

**地政学リスクを踏まえた製造基盤強化等に関する検討会 第一回  
議事要旨**

- 日 時： 令和8年3月26日（木）10:00～12:00
- 場 所： 経済産業省本館 17階第三特別会議室（対面）
- 出席委員： 神保座長、河野氏（伊東委員代理）、石見委員、上野委員、川口委員、久保田委員、佐橋委員、高島委員、土屋委員、本間委員、松永委員
  
- 議事概要：

**【現状認識等について】**

- ・ 事務局の提示した現状認識は妥当である。
- ・ 現在は不確実性が高い時代であり、こうした状況は世界的なトレンドとして今後も続くだろう。また、今は製造業の時代であり、製造業が如何に国力の中核をなすのかをより積極的な意味で前面に打ち出すべきである。
- ・ 日本企業へのアンケート調査を見ても、原材料の調達等での特定国への依存度が高い状況にあり、特に中小企業はその傾向が強い。

**【支援対象の拡大について】**

- ・ 日本の化学メーカーは長年にわたりグローバル展開し、アジア諸国でも事業展開してきた結果、現地での自給自足的な構造が強まった。こうしたことも背景として、アジア諸国等から輸出される化学製品の存在感が著しく高まっている。こうした状況や足下の中東情勢を踏まえれば、今後の対応は喫緊の課題である。
- ・ 化学品のチェーンの中で中間体と呼ばれるものはそれぞれに関連している。このため、完成品から上流へと遡りながら分析を行い、優先順位を決定することが重要である。
- ・ 不確実な時代への対応として、支援対象を不断に見直していく必要がある。規制も、政策も突然変わり得るため、支援対象の追加や削除を如何に迅速に行うかが重要である。このため、方針を機動的に見直し、民間がタイムリーに対策を講じられるようにする視点も不可欠である。
- ・ 内需に見合った適正な生産規模とすべきという考え方もある一方で、ある程度のベースとなる生産規模があつてこそ、適正なコストで提供することが可能になる。したがって、その土台となる基礎素材の生産も意識しながら対応する必要がある。
- ・ 鑄造・鍛造を担う中小企業の多くで、老朽設備の更新が十分に進んでいない。今後さらに需要が減衰すれば、設備更新が一層止まるおそれがあるため、どのように鑄造・鍛造を維持していくかが大きな課題になる。また、事業承継が困難である、外国資本が流入するといったリスクもある。
- ・ 自律性強化に意味ある支援をするため、また、国際的にも当該支援の信認等を得るため、支援には透明性のある客観的なプロセスが必要。

- ・ 支援を充実させることも重要ではあるが、優先順位の観点も重要である。その際に中核となるのは総合的な経済安全保障シンクタンクであり、優先順位付けの方法論を具体化することや、こうした方法論等の知見をどう同盟国と共有していくかが重要。
- ・ シナリオ分析を含めてマクロの動向分析は個社で実施するのは現実的ではなく、総合的な経済安全保障シンクタンクや官民協議会においてベースとなるシナリオ等を提示できると良い。
- ・ 業界内でサプライチェーンを管理するためのシステム構築を進めているが、個別のシステムが乱立し、サイロ化が起こる懸念もあり、こうした事態を回避することも重要である。

### 【サプライチェーンの一貫支援について】

- ・ 今後の重要な論点として、サーキュラーエコノミー（循環経済）は外せない。例えばリサイクル材料について諸外国で大規模な取組が始まっている状況を踏まえれば、日本においても安定的な取組を支援する必要がある。
- ・ ヒューマノイドロボットの開発について危機感。例えばアクチュエーター等ヒューマノイドロボットを構成する部品を国産化する場合、試作段階を経て量産に入るが量産化前はコストは高くなる。市場に投入するためには量産化しコストを下げる必要があるところ、量産までの途中過程に対して、これら国産部品を使う側（需要側）に対して支援があれば、国産部品を使いやすくなる。
- ・ 自律性の対象を部素材や部品に限定するのではなく、クラウド、計算資源、ソフトウェア、サイバーセキュリティ、データ連携基盤等のエコシステム全体を維持するための役務の確保まで広げていく必要がある。
- ・ 需要設計が十分でないまま製造基盤の強化だけを促すと、過剰生産や余剰生産が生じ、その結果として経済性が著しく損なわれるおそれがある。これをどのように再設計していくのかも重要である。
- ・ サプライチェーンの下流であるエンドユーザーが、コストが多少増加しても代替品を購入してくれる見通しが立たないと、持続的な製造基盤の強化にはつながらない。
- ・ 諸外国がどのように需要を創出しているのかという分析も必要。例えば政府調達も有効な手段だろうが、これで十分な需要なのかという観点から、他国と比較検証することも重要だろう。

### 【製造基盤を支えるエコシステムについて】

- ・ 日本の製造業の設備投資が低迷しており、AI、ロボット、IoT等への投資が急務になっている。
- ・ スマート工場の導入に係る障害として、技術面・人材面・経営面での障害がある。技術面では、データ形式が不統一でデータをうまく活用できない、データ基盤がオープンでない等の課題あり。人材面では、現場でデータを活用して改善を実践する

人材の育成が必要。経営面では、手段ありきでデジタル化をして効果が出ない、投資に対して速やかな効果を求め過ぎる等の課題あり。

- ・ 多種少量生産や荷揃え・梱包といった作業は依然として自動化が進みにくく、こうした領域ではフィジカル AI への期待は特に大きい。一方、耐久性が十分でないことや、制御とハードウェアの応答性が低く、動作が遅いことなど、技術面で課題がある。また、安全性に関するルールも十分に整っていない。したがって、どの領域を共通基盤として整備し、どの領域を各社が競争力の源泉として担うのかを含め、官民が連携してエコシステムを構築することが重要である。
- ・ AI はアウトプットの安定性にまだ課題があるため、高い正確性が求められる製造現場では AI 活用がなかなか進んでいないという実態がある。このため、製造現場での利用に耐え得る AI の開発が進められているところであるが、今後も継続的に推進することが重要である。その際、ユーザー側と開発側が一体となって取り組むことが必要である。
- ・ 文系と理系の境界が曖昧になりつつあるため、クロスバウンダリーに製造に寄与する人材という形で必要な人材を大胆に定義して、多くの方にとって製造基盤の強化が他人事でなくなってくるという状況を作っていくことが重要である。
- ・ 理系人材を確保できないという課題もあるが、AI も活用しながら、これまで理系人材が担うとされてきた業務を分解し、文系人材でも担える部分を見出すような取組も重要である。
- ・ 製造現場で必要なのは、いわゆる科学者だけではなく、メンテナンスを担う人材、システム化を担う人材等、多様な人材である。
- ・ 外為法に基づく技術流出防止策等の「守り」の場面が拡大することは必要だが、政府としては、いかにシームレスに「守る」から「育てる」へ、すなわちプロモーション（産業振興策）につなげていくのが重要である。
- ・ 製造基盤の強化をどの範囲で捉えるのかによって、製造基盤として確保すべきものが大きく変わり、その結果として国際分業の見直しの考え方も大きく変わる。このように、国際分業を見直す際の制度設計は極めて重い課題である。
- ・ 良いものを作っても、売れなければ意味がなく、継続的に売れる環境を整えていかなければならない。グローバルサウス諸国での予見性向上に向けた能動的な働きかけも含め、官民で市場環境を整備していくことが必要。
- ・ サプライチェーン強靱化に向けた取り組みは、同志国間のみならず、ASEAN、南西アジア等グローバルサウスも視野に入れていくべき。例えばインドとの間では経済安全保障に関するジョイント・アクションプランを作成し提言。こうしたパイの形で深みを持たせる連携を1つでも増やしていく視点が重要ではないか。[高島委員]
- ・ 現場レベルでは地政学的リスクを必ずしも正確に捉え切れていない部分がお存在する。例えば諸外国がどのように市場を形成していくのかを把握することも重要である。
- ・ 同志国連携について、産業分野毎に連携すべき相手国は異なるので、その観点も考慮することが重要。

- ・ グローバルサウスを含む同志国の能力強化が重要である。また、グローバルサウス等におけるスマート工場建設について、日本としてどのように支援するのかという視点も必要である。
- ・ バイもマルチもともに必要である。多国間枠組みも活用しながら、諸外国と役割分担をしながら連携していくことが重要である。その際、共同備蓄、共同投資、相互融通、さらには共同シミュレーションを含めた、より踏み込んだ実証や実現事例を積み重ねていくことが重要である。
- ・ 日本国内だけでなく、同志国においても製造能力強化を進める視点が必要になると考えるため、より広い視点で製造基盤強化を議論できるとよい。

### 【官民の負担のバランスについて】

- ・ 自助・共助・公助の関係やバランスは非常に難しいが、責任をもって官が民に負担を求めるのであれば、官の側の権限の明確化についても一定の検討が必要ではないか。例えば米国の国防生産法等に基づく権限は参考になる点もあるのではないか。
- ・ 結局のところ、インシデント事例を共有していくことが、最も行動変容につながるのではないか。この点、経済安全保障は、人によって捉え方が大きく異なり、わかりにくい分野である。したがって、政府においても、できるだけ生々しい事例を継続的に発信していくことが重要である。
- ・ コーポレートガバナンス・コードに経済安全保障の観点を反映することは、コンプライ・オア・エクスプレイン（遵守するか、遵守しない場合には説明を）の枠組みであるため、企業の行動変容につながると考える。

以上